



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月12日

上場会社名 株式会社 ホギメディカル
 コード番号 3593 URL <http://www.hogy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保木 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 川久保 秀樹
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6229-1300

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	36,504	2.0	5,632	6.1	5,988	3.4	4,959	10.3
2020年3月期	37,232	1.6	5,307	21.1	5,791	28.6	5,529	8.5

(注) 包括利益 2021年3月期 4,419百万円 (1.8%) 2020年3月期 4,339百万円 (3.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	164.03		5.2	5.6	15.4
2020年3月期	183.07		6.0	5.5	14.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	105,644	95,951	90.8	3,182.97
2020年3月期	106,664	93,921	88.0	3,104.33

(参考) 自己資本 2021年3月期 95,878百万円 2020年3月期 93,817百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,854	6,950	2,500	19,911
2020年3月期	10,295	9,194	1,989	22,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	16.50	16.50	16.50	16.50	66.00	1,999	36.1	2.2
2021年3月期	17.00	17.00	17.00	17.00	68.00	2,057	41.5	2.2
2022年3月期(予想)	17.00	17.00	17.00	17.00	68.00		43.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,080	7.6	3,220	20.5	3,250	15.8	2,350	15.3	78.02
通期	38,400	5.2	6,350	12.7	6,620	10.6	4,720	4.8	156.69

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	32,682,310 株	2020年3月期	32,682,310 株
期末自己株式数	2021年3月期	2,559,982 株	2020年3月期	2,460,787 株
期中平均株式数	2021年3月期	30,231,715 株	2020年3月期	30,204,965 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	35,813	2.9	5,043	4.9	5,522	1.6	4,669	11.2
2020年3月期	36,879	1.6	4,808	39.7	5,436	47.4	5,255	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	154.45	
2020年3月期	174.00	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	99,829	88,962	89.1	2,953.36
2020年3月期	100,686	86,890	86.3	2,875.13

(参考) 自己資本 2021年3月期 88,962百万円 2020年3月期 86,890百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,720	7.3	2,940	23.4	2,920	18.7	2,090	15.9	69.38
通期	37,680	5.2	5,790	14.8	6,200	12.3	4,440	4.9	147.40

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(税効果会計関係)	18
(有価証券関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) 重要な会計方針	28
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(損益計算書関係)	29
(税効果会計関係)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、依然として新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく受けながら推移いたしました。国内の感染者数は、昨年4月に発令された緊急事態宣言により一旦は減少したものの、同宣言の解除以降は増加傾向となり、本年1月には再び緊急事態宣言が発令されるなど不安定な状態で推移いたしました。

日本政府は、2021年度補正予算において緊急包括支援交付金を大幅に増額し、医療提供体制の確保と医療機関への支援の強化を図ると同時に、本年2月からは新型コロナウイルスのワクチン接種を開始するなど事態を終息に向かわせるための諸施策を講じておりますが、より感染力の強い変異株が発生し、一部地域ではその感染者が増加するなど、先行きが不透明な状況が続いております。

医療業界におきましても、感染者数増加に伴い入院患者受入病床数が逼迫し、各医療機関は病床確保の対応に追われていると同時に、感染患者受入施設においては集団感染防止対策を徹底しながら医療提供体制の確保に懸命に取り組んでおります。院内における医療従事者の負担はより一層増大し、一部の医療現場においては看護師の離職率が上昇するなど人手不足がさらに深刻化しております。また、感染拡大状況と連動し、患者の受診抑制や手術件数及び検査数の増減に影響が出るなど、医療機関の環境は依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況下、当社はお客様の安全に配慮することを最優先に、医療現場の業務の効率化に貢献すべく提案活動を進めてまいりました。当期の営業活動については、各医療施設の訪問規制ルールや各地域における感染者数及びその増減などによって異なるものの、医療の一翼を担う一員として感染拡大防止を第一に、活動自粛あるいはお客様の要請に基づく訪問を基本として営業活動を行いました。また、医療施設への訪問を行うすべての社員に対し、定期的に自主的なスクリーニング用PCR検査を実施するなど、お客様と従業員に対する安全に配慮した上で活動を行いました。

販売状況につきましては、不織布製品が堅調に推移いたしました。当期は、特に前半において、手術用ガウン製品の需要が高まったことで世界的に供給不足となったものの、当社製品についてはお客様に安定してお届けする体制を確保いたしました。また、感染防護製品であるマスク及びプリコーションセットもコロナ感染の拡大に伴い売上が増加いたしました。手術用キット製品は、感染者数の増加に伴う手術件数減少の影響などから売上が減少いたしました。最重要戦略製品である「プレミアムキット」は、コロナ禍においても着実に伸長いたしました。プレミアムキットは、手術における安全性を確保しながら、術前の準備段階から、術中、術後までの業務を効率化できる付加価値の高い製品であり、厳しさを増す医療現場の業務改善に貢献できる点をご評価いただいております。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,504百万円(前期比2.0%減)となりました。キット製品の売上高は21,187百万円(同5.8%減)、内「プレミアムキット」の売上高は11,249百万円(同9.1%増)となりました。売上原価は、償却費が減少したことなどにより前期に比べ原価率が改善いたしました。販売費及び一般管理費は、コロナ感染症拡大に伴う活動自粛の影響などにより前期に比べ減少いたしました。この結果、営業利益は5,632百万円(同6.1%増)となりました。経常利益は、営業外収益として新キット工場の牛久市助成金収入を計上したことなどから5,988百万円(同3.4%増)となりました。また、株式の一部売却等による特別利益1,030百万円(前期は1,943百万円)等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は4,959百万円(同10.3%減)となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、長期化している新型コロナウイルス感染拡大による社会及び経済への影響は計り知れず、先行きを見極めることは非常に困難な状況となっております。新型コロナウイルスのワクチン普及推進に期待が高まるものの、より感染力の強い変異株の感染拡大に対する懸念と変異株に対するワクチンの有効性の問題など依然不確実性が高い状況です。

このような経営環境の下、当企業集団では引き続き社員の衛生対策を万全にしつつ、お客様の課題解決に資する提案活動を行ってまいります。「プレミアムキット」の販売を通じて、医療安全を確保しながら、厳しい環境で就労されているお客様の業務負担を徹底的に削減し、深刻化する医療現場での人手不足や生産性低下をはじめとする経営課題に対してお客様に寄り添いながら取り組んでまいります。

また、今後も需要拡大が見込まれる「プレミアムキット」の生産量増大と生産効率向上のため、新キット工場Ⅱ期工事を着実に進めていくとともに、原価低減など経営効率化により一層努めてまいります。

海外事業におきましては、シンガポールの販売子会社ホギメディカルアジアパシフィック PTE. LTD. 及び孫会社 P. T. ホギメディカルセールスインドネシアが、シンガポールを中心に ASEAN(東南アジア諸国連合)各国の基幹病院への製品導入を積極的に展開してまいります。製造子会社である P. T. ホギインドネシアにおきましては、引き続き生産性の向上に取り組むとともに内製化を推進してまいります。

R-SUD(単回医療機器再製造)事業についても、検査・試験・再製造プロセスの円滑化と、許可申請及び承認までのプロセスの迅速化を図ると同時に事業化を推進してまいります。なお、当期末時点での許認可取得件数は4件、申請数は1件となっております。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は以下のとおりであります。

なお、下記見通しは新型コロナウイルスによる影響が一定期間で回復基調に推移していくと仮定したものであり、状況により変動する可能性があります。業績予想の修正の必要が発生した場合には速やかに開示いたします。

(連結業績予想)

売 上 高	38,400 百万円	(前期比 5.2%増)
営 業 利 益	6,350 百万円	(前期比 12.7%増)
経 常 利 益	6,620 百万円	(前期比 10.6%増)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	4,720 百万円	(前期比 4.8%減)

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,019百万円減少し、105,644百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金2,827百万円の減少と、商品及び製品695百万円の増加等により1,906百万円減少し41,322百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新キット工場Ⅱ期工事の設備投資等による建設仮勘定3,702百万円の増加、建物及び構築物の減価償却等による840百万円の減少、機械装置及び運搬具の減価償却等による1,597百万円の減少等により、943百万円増加し52,794百万円となりました。無形固定資産は、減価償却等による348百万円の減少により1,951百万円となりました。投資その他の資産は、292百万円増加し9,576百万円となりました。この結果、固定資産は64,322百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,050百万円減少し、9,692百万円となりました。流動負債は、未払金2,211百万円の減少、設備関係支払手形306百万円の減少等により、2,770百万円減少し7,590百万円となりました。固定負債は、長期借入金の流動負債への振替による175百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて279百万円減少し2,102百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益4,959百万円の計上による増加、剰余金の配当による2,044百万円の減少、為替換算調整勘定336百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて2,030百万円増加し95,951百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の88.0%から90.8%へ増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより19,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,746百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を6,989百万円、減価償却費を4,549百万円、投資有価証券売却益を1,028百万円計上し、たな卸資産の増加1,050百万円、未払消費税等の減少380百万円、法人税等の支払2,025百万円等がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは6,854百万円となり、前連結会計年度に比べ3,440百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1,409百万円、新キット工場Ⅱ期工事の設備投資等による有形固定資産の取得による支出7,350百万円、投資有価証券の取得による支出929百万円等がありました。これらの結果、6,950百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ2,243百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2,044百万円、2021年3月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等による支出453百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)による長期借入金の返済による支出110百万円、自己株式の処分による収入108百万円等がありました。これらの結果、2,500百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ510百万円支出が増加いたしました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約8,900百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、約3,700百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払い等により約6,500百万円の支出を見込んでおります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第57期 2018年3月期	第58期 2019年3月期	第59期 2020年3月期	第60期 2021年3月期
自己資本比率 (%)	88.6	88.5	88.0	90.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	131.9	123.5	103.1	104.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	10,224.5	3,288.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりますが、「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第30号（2015年3月26日））の指針に従って計上した長期借入金は対象としておりません。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,377	20,549
受取手形及び売掛金	11,352	11,390
商品及び製品	3,823	4,518
仕掛品	366	393
原材料及び貯蔵品	3,678	3,893
その他	631	576
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	43,229	41,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,188	46,372
減価償却累計額	△23,014	△24,039
建物及び構築物(純額)	23,173	22,333
機械装置及び運搬具	43,289	43,551
減価償却累計額	△34,523	△36,383
機械装置及び運搬具(純額)	8,765	7,167
土地	9,604	9,580
建設仮勘定	8,995	12,697
その他	5,692	5,813
減価償却累計額	△4,380	△4,798
その他(純額)	1,311	1,015
有形固定資産合計	51,851	52,794
無形固定資産		
ソフトウェア	1,496	1,117
ソフトウェア仮勘定	676	710
電話加入権	13	13
その他	113	109
無形固定資産合計	2,300	1,951
投資その他の資産		
投資有価証券	7,941	7,987
差入保証金	356	357
繰延税金資産	168	175
その他	823	1,063
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	9,283	9,576
固定資産合計	63,434	64,322
資産合計	106,664	105,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,675	4,615
1年内返済予定の長期借入金	—	64
未払法人税等	1,060	1,107
賞与引当金	366	440
役員賞与引当金	100	80
設備関係支払手形	572	266
未払金	2,575	363
その他	1,009	651
流動負債合計	10,360	7,590
固定負債		
長期借入金	175	—
繰延税金負債	1,232	1,145
退職給付に係る負債	468	449
長期未払金	36	36
その他	468	471
固定負債合計	2,381	2,102
負債合計	12,742	9,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	83,234	86,149
自己株式	△8,557	△8,902
株主資本合計	90,136	92,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,623	3,340
繰延ヘッジ損益	189	262
為替換算調整勘定	9	△326
退職給付に係る調整累計額	△141	△104
その他の包括利益累計額合計	3,681	3,172
非支配株主持分	103	73
純資産合計	93,921	95,951
負債純資産合計	106,664	105,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	37,232	36,504
売上原価	21,798	21,177
売上総利益	15,434	15,326
販売費及び一般管理費	10,126	9,694
営業利益	5,307	5,632
営業外収益		
受取利息	70	63
受取配当金	70	60
為替差益	36	10
助成金収入	274	236
その他	53	50
営業外収益合計	505	421
営業外費用		
支払利息	1	2
投資事業組合運用損	18	61
自己株式取得費用	—	1
その他	3	0
営業外費用合計	22	65
経常利益	5,791	5,988
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	1,942	1,028
特別利益合計	1,943	1,030
特別損失		
固定資産廃棄損	5	28
ゴルフ会員権評価損	4	—
特別損失合計	9	28
税金等調整前当期純利益	7,725	6,989
法人税、住民税及び事業税	2,194	2,081
法人税等調整額	40	△21
法人税等合計	2,235	2,060
当期純利益	5,489	4,928
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△40	△30
親会社株主に帰属する当期純利益	5,529	4,959

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,489	4,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,070	△282
繰延ヘッジ損益	61	73
為替換算調整勘定	△100	△336
退職給付に係る調整額	△39	36
その他の包括利益合計	△1,149	△509
包括利益	4,339	4,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,379	4,450
非支配株主に係る包括利益	△40	△30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	79,770	△8,663	86,566
当期変動額					
剰余金の配当			△1,983		△1,983
親会社株主に帰属する当期純利益			5,529		5,529
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				106	106
連結範囲の変動			△81		△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,463	105	3,569
当期末残高	7,123	8,336	83,234	△8,557	90,136

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,693	127	110	△101	4,830	7	91,404
当期変動額							
剰余金の配当							△1,983
親会社株主に帰属する当期純利益							5,529
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							106
連結範囲の変動							△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,070	61	△100	△39	△1,149	96	△1,053
当期変動額合計	△1,070	61	△100	△39	△1,149	96	2,516
当期末残高	3,623	189	9	△141	3,681	103	93,921

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	83,234	△8,557	90,136
当期変動額					
剰余金の配当			△2,044		△2,044
親会社株主に帰属する当期純利益			4,959		4,959
自己株式の取得				△453	△453
自己株式の処分				108	108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,914	△344	2,570
当期末残高	7,123	8,336	86,149	△8,902	92,706

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,623	189	9	△141	3,681	103	93,921
当期変動額							
剰余金の配当							△2,044
親会社株主に帰属する当期純利益							4,959
自己株式の取得							△453
自己株式の処分							108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△282	73	△336	36	△509	△30	△539
当期変動額合計	△282	73	△336	36	△509	△30	2,030
当期末残高	3,340	262	△326	△104	3,172	73	95,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,725	6,989
減価償却費	5,283	4,549
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△141	△124
支払利息	1	2
投資事業組合運用損益 (△は益)	18	61
為替差損益 (△は益)	△53	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
有形固定資産処分損益 (△は益)	5	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,942	△1,028
ゴルフ会員権評価損	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	641	△79
たな卸資産の増減額 (△は増加)	399	△1,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	96	△28
未払消費税等の増減額 (△は減少)	535	△380
未収消費税等の増減額 (△は増加)	21	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△104	115
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	94	△153
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	106	△188
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	9	3
その他	△21	△0
小計	12,747	8,758
利息及び配当金の受取額	139	124
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△2,590	△2,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,295	6,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△289	△12
定期預金の払戻による収入	3	78
投資有価証券の取得による支出	△1,163	△929
投資有価証券の売却による収入	2,356	1,409
有形固定資産の取得による支出	△9,767	△7,350
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△377	△190
投資事業組合からの分配による収入	44	38
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,194	△6,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△110	△110
自己株式の処分による収入	106	108
自己株式の取得による支出	△1	△453
配当金の支払額	△1,984	△2,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,989	△2,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	△150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△825	△2,746
現金及び現金同等物の期首残高	22,903	22,658
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	580	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,658	19,911

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・・・・3社（P. T. ホギインドネシア、P. T. ホギメディカルセールスインドネシア、ホギメディカルアジアパシフィック P T E. L T D.）

非連結子会社・・・・・・0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの・・・・・・0社

連結財務諸表提出会社と異なるもの・・・・・・3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品・原材料・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・提出会社では1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法、他の連結子会社では定額法

無形固定資産・・・・・・定額法

長期前払費用・・・・・・定額法

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の処理方法・・・・・・・・税抜き方式を採用しております。

②従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1) 取引の概要

当社は、2016年8月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「ホギメディカル従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ホギメディカル従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、持株会が今後5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度223百万円、67千株、当連結会計年度114百万円、34千株であります。

3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度175百万円、当連結会計年度64百万円

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
荷造運搬費	1,064百万円	1,075百万円
見本費	490百万円	355百万円
従業員給与・賞与	2,387百万円	2,527百万円
賞与引当金繰入額	242百万円	291百万円
役員賞与引当金繰入額	100百万円	80百万円
退職給付費用	170百万円	172百万円
不動産賃借料	434百万円	435百万円
試験研究費	582百万円	648百万円
減価償却費	1,070百万円	906百万円
旅費交通費	611百万円	391百万円

2. 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	607百万円	677百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	414百万円	625百万円
組替調整額	△1,942百万円	△1,028百万円
税効果調整前	△1,527百万円	△402百万円
税効果額	457百万円	120百万円
その他有価証券評価差額金	△1,070百万円	△282百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	88百万円	104百万円
税効果額	△26百万円	△31百万円
繰延ヘッジ損益	61百万円	73百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△100百万円	△336百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△100百万円	△336百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△52百万円	47百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△52百万円	47百万円
税効果額	12百万円	△10百万円
退職給付に係る調整額	△39百万円	36百万円
その他の包括利益合計	△1,149百万円	△509百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	32,682	－	－	32,682
合計	32,682	－	－	32,682
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	2,492	0	31	2,460
合計	2,492	0	31	2,460

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式 (当連結会計年度末 67 千株) が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取り 0 千株による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 31 千株は、ホギメディカル従業員持株会専用信託からホギメディカル従業員持株会への売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月10日 取締役会	普通株式	484	16	2019年3月31日	2019年5月31日
2019年7月10日 取締役会	普通株式	499	16.5	2019年6月30日	2019年8月30日
2019年10月10日 取締役会	普通株式	499	16.5	2019年9月30日	2019年11月29日
2020年1月16日 取締役会	普通株式	499	16.5	2019年12月31日	2020年2月28日

- (注) 1. 2019年4月10日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
2. 2019年7月10日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
3. 2019年10月10日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
4. 2020年1月16日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月10日 取締役会	普通株式	499	利益剰余金	16.5	2020年3月31日	2020年5月29日

- (注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	32,682	—	—	32,682
合計	32,682	—	—	32,682
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	2,460	131	32	2,559
合計	2,460	131	32	2,559

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式 (当連結会計年度末 34 千株) が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 131 千株は、2021年3月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 131 千株及び単元未満株式の買取り 0 千株による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 32 千株は、ホギメディカル従業員持株会専用信託からホギメディカル従業員持株会への売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月10日 取締役会	普通株式	499	16.5	2020年3月31日	2020年5月29日
2020年7月10日 取締役会	普通株式	514	17	2020年6月30日	2020年8月31日
2020年10月12日 取締役会	普通株式	514	17	2020年9月30日	2020年11月30日
2021年1月14日 取締役会	普通株式	514	17	2020年12月31日	2021年2月26日

- (注) 1. 2020年4月10日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
 2. 2020年7月10日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
 3. 2020年10月12日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。
 4. 2021年1月14日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月12日 取締役会	普通株式	512	利益剰余金	17	2021年3月31日	2021年5月31日

- (注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
現金及び預金	23,377百万円	20,549百万円
現金及び預金のうち預入期間が3ヵ月を超えるもの	△718百万円	△638百万円
現金及び現金同等物期末残高	22,658百万円	19,911百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)及び当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	65百万円	73百万円
賞与引当金	109百万円	131百万円
未払賞与に係る社会保険料	19百万円	22百万円
棚卸資産未実現利益	39百万円	39百万円
退職給付に係る負債	117百万円	90百万円
長期未払金	10百万円	10百万円
有価証券評価損	21百万円	21百万円
資産除去債務(差入保証金)	12百万円	11百万円
ゴルフ会員権評価損	10百万円	10百万円
その他	232百万円	245百万円
繰延税金資産小計	639百万円	657百万円
評価性引当額	△47百万円	△63百万円
繰延税金資産合計	591百万円	594百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△80百万円	△112百万円
固定資産課税対象簿価圧縮額	△28百万円	△26百万円
その他有価証券評価差額金	△1,546百万円	△1,426百万円
繰延税金負債合計	△1,654百万円	△1,564百万円
繰延税金負債純額	△1,064百万円	△970百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	168百万円	175百万円
固定負債－繰延税金負債	△1,232百万円	△1,145百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	6,349	1,168	5,181
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	6,349	1,168	5,181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1	1	△0
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	99	100	△0
	小計	101	101	△0
合計		6,451	1,270	5,180

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,163百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額326百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	2,356	1,942	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	2,356	1,942	—

当連結会計年度(2021年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対 照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,557	789	4,767
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	5,557	789	4,767
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	99	100	△0
	小計	99	100	△0
合計		5,657	889	4,767

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,182百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額1,148百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	1,409	1,028	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1,409	1,028	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕
1株当たり純資産額 3,104円33銭	1株当たり純資産額 3,182円97銭
1株当たり当期純利益 183円07銭	1株当たり当期純利益 164円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,529	4,959
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,529	4,959
期中平均株式数(株)	30,204,965	30,231,715

2. 「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 83千株、当連結会計年度 51千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,276	17,766
受取手形	6,180	6,143
売掛金	5,070	5,040
商品及び製品	3,470	4,080
仕掛品	142	185
原材料及び貯蔵品	2,361	2,605
前渡金	120	61
前払費用	188	203
為替予約	156	224
その他	29	46
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	37,998	36,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,776	42,078
減価償却累計額	△19,397	△20,452
建物(純額)	22,379	21,626
構築物	1,535	1,535
減価償却累計額	△1,202	△1,238
構築物(純額)	332	296
機械及び装置	40,145	40,353
減価償却累計額	△32,105	△33,971
機械及び装置(純額)	8,039	6,381
車両運搬具	63	65
減価償却累計額	△60	△62
車両運搬具(純額)	2	3
工具、器具及び備品	5,373	5,493
減価償却累計額	△4,103	△4,520
工具、器具及び備品(純額)	1,269	973
土地	9,172	9,172
建設仮勘定	8,995	12,697
有形固定資産合計	50,191	51,150
無形固定資産		
ソフトウェア	1,496	1,117
ソフトウェア仮勘定	676	710
電話加入権	13	13
その他	113	109
無形固定資産合計	2,300	1,951

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,941	7,987
関係会社株式	1,242	1,242
長期貸付金	1	1
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	17	80
差入保証金	356	357
保険積立金	407	397
ゴルフ会員権	95	95
通貨スワップ	25	63
為替予約	113	150
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	10,195	10,370
固定資産合計	62,687	63,472
資産合計	100,686	99,829
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,480	2,578
買掛金	2,252	2,303
1年内返済予定の長期借入金	—	64
未払金	2,575	363
未払費用	205	210
未払法人税等	1,040	1,032
未払消費税等	535	155
前受金	0	0
預り金	31	29
賞与引当金	366	440
役員賞与引当金	100	80
設備関係支払手形	572	266
その他	67	56
流動負債合計	10,227	7,583
固定負債		
長期借入金	175	—
関係会社長期借入金	1,632	1,660
繰延税金負債	1,272	1,146
長期未払金	36	36
その他	451	441
固定負債合計	3,567	3,284
負債合計	13,795	10,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金	8,336	8,336
資本剰余金合計	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金	19,300	19,300
繰越利益剰余金	56,311	58,936
利益剰余金合計	76,176	78,801
自己株式	△8,557	△8,902
株主資本合計	83,077	85,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,623	3,340
繰延ヘッジ損益	189	262
評価・換算差額等合計	3,812	3,603
純資産合計	86,890	88,962
負債純資産合計	100,686	99,829

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
製品売上高	34,751	33,580
商品売上高	2,128	2,233
売上高合計	36,879	35,813
売上原価		
製品期首たな卸高	2,271	2,171
商品期首たな卸高	772	636
当期製品製造原価	21,436	20,952
当期商品仕入高	1,236	1,551
合計	25,716	25,311
他勘定振替高	694	644
製品期末たな卸高	2,171	2,572
商品期末たな卸高	636	780
売上原価合計	22,214	21,313
売上総利益	14,664	14,499
販売費及び一般管理費	9,855	9,455
営業利益	4,808	5,043
営業外収益		
受取利息	22	25
受取配当金	275	263
為替差益	48	5
助成金収入	274	236
その他	49	35
営業外収益合計	670	566
営業外費用		
支払利息	24	23
投資事業組合運用損	18	61
自己株式取得費用	—	1
営業外費用合計	42	87
経常利益	5,436	5,522
特別利益		
投資有価証券売却益	1,942	1,028
特別利益合計	1,942	1,028
特別損失		
固定資産廃棄損	5	28
ゴルフ会員権評価損	4	—
特別損失合計	9	28
税引前当期純利益	7,369	6,522
法人税、住民税及び事業税	2,080	1,890
法人税等調整額	33	△36
法人税等合計	2,114	1,853
当期純利益	5,255	4,669

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	53,039	72,904	△8,663	79,700	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,983	△1,983		△1,983	
当期純利益						5,255	5,255		5,255	
自己株式の取得								△1	△1	
自己株式の処分								106	106	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,271	3,271	105	3,377	
当期末残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	56,311	76,176	△8,557	83,077	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,693	127	4,821	84,522
当期変動額				
剰余金の配当				△1,983
当期純利益				5,255
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,070	61	△1,008	△1,008
当期変動額合計	△1,070	61	△1,008	2,368
当期末残高	3,623	189	3,812	86,890

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	56,311	76,176	△8,557	83,077	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,044	△2,044		△2,044	
当期純利益						4,669	4,669		4,669	
自己株式の取得								△453	△453	
自己株式の処分								108	108	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,624	2,624	△344	2,280	
当期末残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	58,936	78,801	△8,902	85,358	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,623	189	3,812	86,890
当期変動額				
剰余金の配当				△2,044
当期純利益				4,669
自己株式の取得				△453
自己株式の処分				108
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△282	73	△209	△209
当期変動額合計	△282	73	△209	2,071
当期末残高	3,340	262	3,603	88,962

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品・原材料・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・・・1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法

無形固定資産・・・・・・・・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法

長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の処理方法・・・税抜き方式を採用しております。

②従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 54.4%、当事業年度 55.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 45.6%、当事業年度 44.3%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
荷造運搬費	1,062百万円	1,073百万円
見本費	478百万円	342百万円
従業員給与・賞与	2,275百万円	2,419百万円
賞与引当金繰入額	242百万円	291百万円
役員賞与引当金繰入額	100百万円	80百万円
退職給付費用	163百万円	165百万円
不動産賃借料	425百万円	433百万円
試験研究費	582百万円	648百万円
減価償却費	1,040百万円	871百万円
旅費交通費	587百万円	385百万円

2. 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
607百万円	677百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	65百万円	73百万円
賞与引当金	109百万円	131百万円
未払賞与に係る社会保険料	19百万円	22百万円
長期未払金	10百万円	10百万円
有価証券評価損	21百万円	21百万円
資産除去債務(差入保証金)	12百万円	11百万円
ゴルフ会員権評価損	10百万円	10百万円
その他	105百万円	109百万円
繰延税金資産合計	<u>355百万円</u>	<u>392百万円</u>
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△80百万円	△112百万円
その他有価証券評価差額金	<u>△1,546百万円</u>	<u>△1,426百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,627百万円</u>	<u>△1,538百万円</u>
繰延税金負債純額	<u>△1,272百万円</u>	<u>△1,146百万円</u>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。